



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社  
コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役 社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鶴 正登  
(氏名) 鎌田 隆  
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-1736  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	591,388	9.3	32,586	22.9	42,313	20.2	21,757	△2.1
25年3月期	540,859	9.2	26,519	△11.6	35,202	1.5	22,216	38.7

(注) 包括利益 26年3月期 62,693百万円 (22.5%) 25年3月期 51,171百万円 (301.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.16	—	7.0	6.7	5.5
25年3月期	129.06	—	8.2	6.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4,272百万円 25年3月期 3,146百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	663,265	364,411	50.0	1,920.88
25年3月期	601,958	320,217	48.8	1,702.96

(参考) 自己資本 26年3月期 331,547百万円 25年3月期 293,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	79,426	△46,644	△26,823	78,598
25年3月期	35,740	△53,395	4,644	65,266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,461	15.5	1.3
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,461	15.9	1.1
27年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では27年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,900	12.9	17,100	91.9	19,400	33.6	11,600	58.1	67.26
通期	634,600	7.3	42,000	28.9	46,800	10.6	27,400	25.9	158.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	173,138,537 株	25年3月期	173,138,537 株
26年3月期	536,602 株	25年3月期	815,921 株
26年3月期	172,457,788 株	25年3月期	172,140,252 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	243,646	6.7	14,687	28.1	17,438	33.2	8,461	—
25年3月期	228,327	0.2	11,468	△24.4	13,088	△23.0	△6,650	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.02	—
25年3月期	△38.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	297,649	48.6	144,566	48.6	—	—	836.84	
25年3月期	283,215	46.6	132,049	46.6	—	—	765.64	

(参考) 自己資本 26年3月期 144,566百万円 25年3月期 132,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 27年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境については、海外においては、米国経済は堅調に推移し、欧州経済は持ち直しの動きがみられました。中国の景気は弱い動きもみられるものの緩やかに拡大しており、東南アジアでも景気は緩やかに持ち直しました。国内においては、政府の金融・経済政策等を背景に輸出が回復し、生産が増加する等、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界は、国内ではエコカー補助金終了の反動減が短期でとどまり、軽乗用車の人気上昇を背景とした各社の新車投入効果や消費税増税前の駆け込み等により、需要は好調に推移しました。海外ではタイで自動車購入補助制度の終了や政情不安の影響を受け需要が減少したものの、中国および米国等で需要が増加しました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット端末の需要は好調であったものの、これらの機器への需要移行により、デジタルカメラやパソコンの需要は低調に推移しました。

事務機業界は、国内および欧米でプリンター・複写機ともにカラー機の需要が回復し、モノクロ機の需要と併せ、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、日中関係の悪化により落ち込んでいた中国での日系車の需要が回復する等、海外での自動車生産が好調であったこと、および国内での新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要等の影響により、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、公共工事受注の伸びを背景とした国内での建設機械の需要増加、および中国での建設機械の需要回復により、販売は増加しました。

その結果、売上高は2,848億6千1百万円（前年同期比10.4%の増収）となりました。新興国における人件費・経費等の増加があったものの増収により営業利益は277億2千9百万円（前年同期比31.3%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォンおよび自動車向けの需要が好調でしたが、デジタルカメラやパソコン向けの販売の低迷により、販売数量は減少しました。しかし、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は2,664億4千4百万円（前年同期比9.0%の増収）となりました。人件費・経費等の抑制に努めたものの、一時的な生産量の急減等の影響により営業利益は20億4千5百万円（前年同期比57.6%の減益）にとどまりました。

ロール事業におきましては、プリンター・複写機向け製品、および補修部品等の受注減の影響もありましたが、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は287億1千2百万円（前年同期比7.4%の増収）となりました。抜本的な事業構造改革の実施による人件費・経費の抑制および為替の影響等により営業利益は20億8百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は113億7千万円（前年同期比3.0%の減収）となりました。販売品目構成の良化により営業利益は7億6千8百万円（前年同期比37.5%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は5,913億8千8百万円（前年同期比9.3%の増収）、営業利益は325億8千6百万円（前年同期比22.9%の増益）、経常利益は423億1千3百万円（前年同期比20.2%の増益）、当期純利益は、客先の市場回収処置に伴う当社負担見込み額として55億7百万円の特別損失を計上したこと等により、217億5千7百万円（前年同期比2.1%の減益）となりました。

## ②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも緩やかな回復基調が続くとみられますが、米国経済の回復ペース、中国の持続的な経済成長、新興国経済の動向といった不確実な要素があり、予断を許さない状況であります。

シール事業では、中国・東南アジア等新興国での自動車の需要拡大に伴い、海外生産拠点での生産拡大が続いておりますが、現地での人件費の上昇、および海外の競合他社との競争の激化等が見込まれます。これらに対応すべく、省人・自動化や、最適地生産・地産地消の考え方に基づく生産体制の効率化に引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォンやタブレット端末向けの需要の伸びが見込まれますが、競争の激化による製品販売価格の下落や、需要増減の振幅の拡大等が課題となっております。これらに対応するため、品質改善や省人化等による更なる競争力向上、自動車・医療機器等への用途拡大を進め、収益力の改善・強化を図ってまいります。

ロール事業では、事務機の技術進展や高耐久化による補修部品市場の縮小といった環境変化により、販売が低迷しています。そのため、営業・生産・技術一体となって拡販に取り組むとともに、経営の効率化を一層進めることで、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は6,346億円（前年同期比7.3%の増収）、営業利益は420億円（前年同期比28.9%の増益）、経常利益は468億円（前年同期比10.6%の増益）、当期純利益は274億円（前年同期比25.9%の増益）を見込んでおります。

なお、平成27年3月期より、下記の変更を予定しており、連結業績予想に織り込んでおります。

## i 連結子会社の事業年度等の変更

海外子会社の決算日を3月31日に変更、又は3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更する予定としております。この変更に伴う3カ月間の損益は利益剰余金の増減にて調整する予定としております。

## ii 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、平成27年3月期より、定額法に変更する予定としております。この変更により、営業利益は約52億円増加する見込みです。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、6,632億6千5百万円となり、前連結会計年度末対比で613億7百万円の増加となりました。これは主に、円安の進行に伴い在外子会社の諸資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、2,988億5千3百万円となり、前連結会計年度末対比171億1千2百万円の増加となりました。これは退職給付会計基準等の適用により、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものです。

純資産は、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加、および当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比441億9千4百万円増の3,644億1千1百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ133億3千2百万円増加し785億9千8百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、794億2千6百万円（前年同期比122.2%の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したこと及び、売上債権とたな卸資産が減少したことにより、得られた資金は、前連結会計年度より増加しました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、466億4千4百万円（前年同期比12.6%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、268億2千3百万円（前年同期は46億4千4百万円の収入）となりました。これは主として借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	43.0	45.9	47.2	48.8	50.0
時価ベースの自己資本比率（%）	44.1	48.1	58.5	38.6	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	2.1	3.5	3.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	17.1	11.9	12.9	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり20円（中間10円、期末10円）とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当は一株当たり10円とすることを予定しております。期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績動向を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、新たな3カ年計画（平成26年度から平成28年度まで）を作成し、取り組むことといたしました。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

〔スローガン〕

「持続性ある成長への基礎固め」

－現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出

〔方針〕

1. もの作りの再点検
2. ダントツな品質への再挑戦
3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
4. 人材の活用・育成



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,342	78,633
受取手形及び売掛金	163,807	158,606
商品及び製品	21,657	26,268
仕掛品	25,470	24,885
原材料及び貯蔵品	17,397	15,747
繰延税金資産	4,850	8,621
その他	11,676	12,591
貸倒引当金	△751	△570
流動資産合計	309,451	324,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,801	160,243
減価償却累計額	△74,363	△81,527
建物及び構築物 (純額)	66,438	78,715
機械装置及び運搬具	255,661	286,556
減価償却累計額	△185,314	△206,435
機械装置及び運搬具 (純額)	70,347	80,121
工具、器具及び備品	60,553	67,350
減価償却累計額	△48,524	△52,897
工具、器具及び備品 (純額)	12,029	14,452
土地	18,238	20,853
リース資産	2,073	1,710
減価償却累計額	△997	△854
リース資産 (純額)	1,076	856
建設仮勘定	12,338	5,133
有形固定資産合計	180,469	200,132
無形固定資産		
のれん	73	40
その他	1,403	2,515
無形固定資産合計	1,477	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	85,144	108,112
従業員に対する長期貸付金	5,987	5,492
繰延税金資産	2,849	3,485
その他	16,868	18,952
貸倒引当金	△289	△251
投資その他の資産合計	110,560	135,791
固定資産合計	292,507	338,480
資産合計	601,958	663,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,251	67,653
短期借入金	81,541	83,887
未払法人税等	3,605	6,011
賞与引当金	8,150	8,227
事業構造改善引当金	1,503	1,760
リコール損失引当金	—	300
従業員預り金	16,023	15,849
その他	29,906	34,228
流動負債合計	201,982	217,918
固定負債		
長期借入金	29,304	14,277
退職給付引当金	43,362	—
退職給付に係る負債	—	59,315
その他	7,091	7,342
固定負債合計	79,758	80,935
負債合計	281,740	298,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	239,637	257,894
自己株式	△997	△642
株主資本合計	284,425	303,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	30,181
為替換算調整勘定	△13,832	12,920
退職給付に係る調整累計額	—	△14,594
その他の包括利益累計額合計	9,032	28,508
少数株主持分	26,758	32,864
純資産合計	320,217	364,411
負債純資産合計	601,958	663,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	540,859	591,388
売上原価	449,525	486,808
売上総利益	91,333	104,580
販売費及び一般管理費	64,814	71,994
営業利益	26,519	32,586
営業外収益		
受取利息	347	413
受取配当金	962	1,290
為替差益	5,025	5,201
持分法による投資利益	3,146	4,272
受取賃貸料	944	907
その他	1,447	2,175
営業外収益合計	11,874	14,261
営業外費用		
支払利息	2,729	3,097
その他	462	1,436
営業外費用合計	3,191	4,534
経常利益	35,202	42,313
特別利益		
固定資産売却益	637	410
受取保険金	2,541	1,347
その他	386	194
特別利益合計	3,565	1,951
特別損失		
固定資産除売却損	963	1,256
事業構造改善費用	4,052	437
リコール損失負担金	—	5,207
リコール損失引当金繰入額	—	300
その他	886	714
特別損失合計	5,902	7,915
税金等調整前当期純利益	32,865	36,349
法人税、住民税及び事業税	10,177	13,035
法人税等調整額	△2,272	△1,561
法人税等合計	7,905	11,474
少数株主損益調整前当期純利益	24,959	24,874
少数株主利益	2,743	3,117
当期純利益	22,216	21,757

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,959	24,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,494	7,275
為替換算調整勘定	16,489	26,498
持分法適用会社に対する持分相当額	3,226	4,044
その他の包括利益合計	26,211	37,818
包括利益	51,171	62,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,080	55,827
少数株主に係る包括利益	5,090	6,866

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	220,432	△1,417	264,801
当期変動額					
剰余金の配当			△3,011		△3,011
当期純利益			22,216		22,216
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				419	419
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,204	419	19,624
当期末残高	23,335	22,450	239,637	△997	284,425

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,332	△31,164	—	△14,831	22,205	272,174
当期変動額						
剰余金の配当						△3,011
当期純利益						22,216
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						419
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,532	17,332	—	23,864	4,553	28,418
当期変動額合計	6,532	17,332	—	23,864	4,553	48,042
当期末残高	22,865	△13,832	—	9,032	26,758	320,217

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	239,637	△997	284,425
当期変動額					
剰余金の配当			△3,447		△3,447
当期純利益			21,757		21,757
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				360	360
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			△51		△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	18,257	355	18,613
当期末残高	23,335	22,450	257,894	△642	303,038

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,865	△13,832	－	9,032	26,758	320,217
当期変動額						
剰余金の配当						△3,447
当期純利益						21,757
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						360
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,316	26,753	△14,594	19,475	6,105	25,581
当期変動額合計	7,316	26,753	△14,594	19,475	6,105	44,194
当期末残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,864	364,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,865	36,349
減価償却費	32,126	37,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,140	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	197
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,503	256
受取利息及び受取配当金	△1,310	△1,704
支払利息	2,729	3,097
為替差損益 (△は益)	△626	△3,623
持分法による投資損益 (△は益)	△3,146	△4,272
受取保険金	△2,541	△1,347
有形固定資産除売却損益 (△は益)	368	852
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,475	29,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△903	5,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,415	△4,595
その他	2,831	△1,175
小計	47,655	95,429
利息及び配当金の受取額	1,700	2,228
利息の支払額	△2,775	△3,054
保険金の受取額	2,541	1,347
特別退職金の支払額	-	△2,934
法人税等の支払額	△13,381	△13,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,740	79,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	672	53
投資有価証券の取得による支出	△3,757	△6,729
有形固定資産の取得による支出	△51,736	△40,111
有形固定資産の売却による収入	1,707	482
無形固定資産の取得による支出	△91	△1,013
その他	△190	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,395	△46,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,047	△7,433
長期借入れによる収入	8,507	6,328
長期借入金の返済による支出	△19,870	△21,838
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△973	△414
少数株主からの払込みによる収入	-	789
配当金の支払額	△3,001	△3,449
少数株主への配当金の支払額	△484	△1,182
その他	419	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,644	△26,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,470	7,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,540	13,332
現金及び現金同等物の期首残高	74,806	65,266
現金及び現金同等物の期末残高	65,266	78,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が59,315百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14,594百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、シンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューパー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	257,974	244,419	26,739	11,726	540,859	—	540,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,701	130	1	642	4,476	△4,476	—
計	261,675	244,550	26,740	12,368	545,335	△4,476	540,859
セグメント利益又は 損失(△)	21,119	4,825	△12	559	26,491	28	26,519
セグメント資産	249,529	229,243	19,774	7,987	506,534	95,423	601,958
その他の項目							
減価償却費	18,142	12,765	1,039	177	32,126	—	32,126
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,495	27,957	159	189	52,802	—	52,802

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産101,098百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△5,675百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	284,861	266,444	28,712	11,370	591,388	—	591,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,147	13	—	537	3,699	△3,699	—
計	288,009	266,458	28,712	11,908	595,087	△3,699	591,388
セグメント利益	27,729	2,045	2,008	768	32,552	33	32,586
セグメント資産	278,866	248,614	24,019	8,030	559,531	103,734	663,265
その他の項目							
減価償却費	19,546	16,652	1,090	141	37,431	—	37,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,914	18,359	232	109	40,615	—	40,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額103,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産110,538百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△6,803百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,702.96円	1,920.88円
1株当たり当期純利益金額	129.06円	126.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、84.55円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	320,217	364,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,758	32,864
(うち少数株主持分)	(26,758)	(32,864)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	293,458	331,547
期末株式数 (千株)	172,322	172,601

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	22,216	21,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,216	21,757
期中平均株式数 (千株)	172,140	172,457

5. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。